

平成29年度一般会計決算(見込み)のポイント

平成30年8月10日

平成29年度一般会計決算（見込み）のポイント

1 決算規模は、歳入、歳出ともに前年度よりも増加

- ・ 歳入 5,867億 854万円（対前年度比 1.3%）
- ・ 歳出 5,744億2,812万円（対前年度比 1.4%）

（参考）平成28年度の対前年度伸び率
歳入 △1.2% 歳出 △1.2%

2 実質収支は黒字、単年度収支は赤字

- ・ 実質収支 66億40万円（前年度 77億558万円）
※ 実質収支は、「（歳入－歳出）－翌年度に繰り越すべき財源」で表され、累年による黒字又は赤字の額を示すもの。
- ・ 単年度収支 △11億517万円（前年度 4億3,806万円）
※ 単年度収支は、「今年度の実質収支－前年度の実質収支」で表され、単年度における黒字又は赤字の額を示すもの。

3 経常収支比率は、前年度よりも上昇

- ・ 経常収支比率 92.7%（前年度92.2%、前々年度91.3%）
- ・ 経常的経費（補助費等）の増等により充当された一般財源の額が増加したことから、前年度比0.5ポイント上昇した。
※ 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すもの。

4 県債発行額は増加、県債残高は減少

- ・ 県債発行額 637億2,011万円（対前年度比 3.3%）
うち臨時財政対策債を除く県債発行額 389億 880万円（対前年度比 5.7%）
- ・ 県債残高 8,623億 749万円（対前年度比 △1.9%）
うち臨時財政対策債等を除く県債残高 4,844億 960万円（対前年度比 △2.9%）

平成29年度一般会計決算(見込み)の概要

1 決算総括

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減	
			金額	率
歳入総額 (A)	586,708,545	578,912,481	7,796,064	1.3
歳出総額 (B)	574,428,128	566,509,978	7,918,150	1.4
形式収支 (C) = (A) - (B)	12,280,417	12,402,503	△ 122,086	△ 1.0
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	5,680,009	4,696,919	983,090	20.9
実質収支 (E) = (C) - (D)	6,600,408	7,705,584	△ 1,105,176	△ 14.3
前年度の実質収支 (F)	7,705,584	7,267,516	/	
単年度収支 (G) = (E) - (F)	△ 1,105,176	438,068		

《特徴》

- ・ 決算規模は、歳入・歳出ともに前年度を上回った。
- ・ 歳入は、国庫支出金の増等により前年度を上回った。
- ・ 歳出は、国庫補助事業費の増等により前年度を上回った。
- ・ この結果、実質収支では66億40万8千円の黒字となった。

2 歳入決算の概要

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
自 主 財 源	228,160,654	38.9	232,451,678	40.2	△ 4,291,024	△ 1.8
県 税	99,080,519	16.9	98,737,248	17.1	343,271	0.3
繰 入 金	22,446,004	3.8	24,747,422	4.3	△ 2,301,418	△ 9.3
諸 収 入	39,170,939	6.7	41,952,277	7.2	△ 2,781,338	△ 6.6
そ の 他	67,463,192	11.5	67,014,731	11.6	448,461	0.7
依 存 財 源	358,547,891	61.1	346,460,803	59.8	12,087,088	3.5
地 方 交 付 税	185,064,676	31.5	186,678,002	32.2	△ 1,613,326	△ 0.9
地 方 譲 与 税	18,010,514	3.1	17,522,459	3.0	488,055	2.8
国 庫 支 出 金	90,834,595	15.5	79,701,872	13.8	11,132,723	14.0
県 債	63,720,110	10.9	61,660,423	10.7	2,059,687	3.3
そ の 他	917,996	0.2	898,047	0.2	19,949	2.2
合 計	586,708,545	100.0	578,912,481	100.0	7,796,064	1.3

(注) ・四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

・県税は、地方消費税清算金を除いたものである。

《特徴》

- ・ 自主財源は、中小企業金融制度貸付金元利収入等の減により諸収入が減少したことから、前年度比1.8%の減となった。
依存財源は、農林水産業費国庫補助金等の増により、前年度比3.5%の増となった。
- ・ 繰入金は、国の交付金を財源に造成した基金の取崩しの減により、前年度比9.3%の減となった。
- ・ 諸収入は、中小企業金融制度貸付金元利収入等の減により、前年度比6.6%の減となった。
- ・ 国庫支出金は、農林水産業費国庫補助金等の増により、前年度比14.0%の増となった。

3 歳出決算の概要

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
議 会 費	1,080,376	0.2	1,123,200	0.2	△ 42,824	△ 3.8
総 務 費	41,430,853	7.2	42,574,441	7.5	△ 1,143,588	△ 2.7
民 生 費	85,932,857	15.0	85,890,978	15.2	41,879	0.0
衛 生 費	18,994,621	3.3	18,382,133	3.2	612,488	3.3
労 働 費	1,413,241	0.2	1,813,590	0.3	△ 400,349	△ 22.1
農 林 水 産 業 費	59,744,899	10.4	50,643,250	8.9	9,101,649	18.0
商 工 費	28,272,649	4.9	32,376,056	5.7	△ 4,103,407	△ 12.7
土 木 費	67,207,480	11.7	65,853,319	11.6	1,354,161	2.1
警 察 費	27,814,223	4.8	26,264,233	4.6	1,549,990	5.9
教 育 費	111,841,391	19.5	111,366,541	19.7	474,850	0.4
災 害 復 旧 費	7,381,868	1.3	4,456,523	0.8	2,925,345	65.6
公 債 費	83,815,970	14.6	87,445,182	15.4	△ 3,629,212	△ 4.2
諸 支 出 金	39,497,699	6.9	38,320,532	6.8	1,177,167	3.1
合 計	574,428,128	100.0	566,509,978	100.0	7,918,150	1.4

(注) ・四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

《特徴》

- ・ 労働費は、緊急雇用創出事業臨時特例基金償還金等の減により、前年度比22.1%の減となった。
- ・ 農林水産業費は、畜産競争力強化整備事業費等の増により、前年度比18.0%の増となった。
- ・ 商工費は、中小企業融資制度貸付金等の減により、前年度比12.7%の減となった。
- ・ 災害復旧費は、土木施設災害復旧費等の増により、前年度比65.6%の増となった。

《参考》 決算(見込み)における主な指標

財政力指数以外の単位：%

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財政力指数	0.299	0.304	0.320	0.333	0.343
自主財源比率	36.9	38.8	41.2	40.2	38.9
経常収支比率	90.5	91.0	91.3	92.2	92.7

※ 経常収支比率は普通会計の指標である。

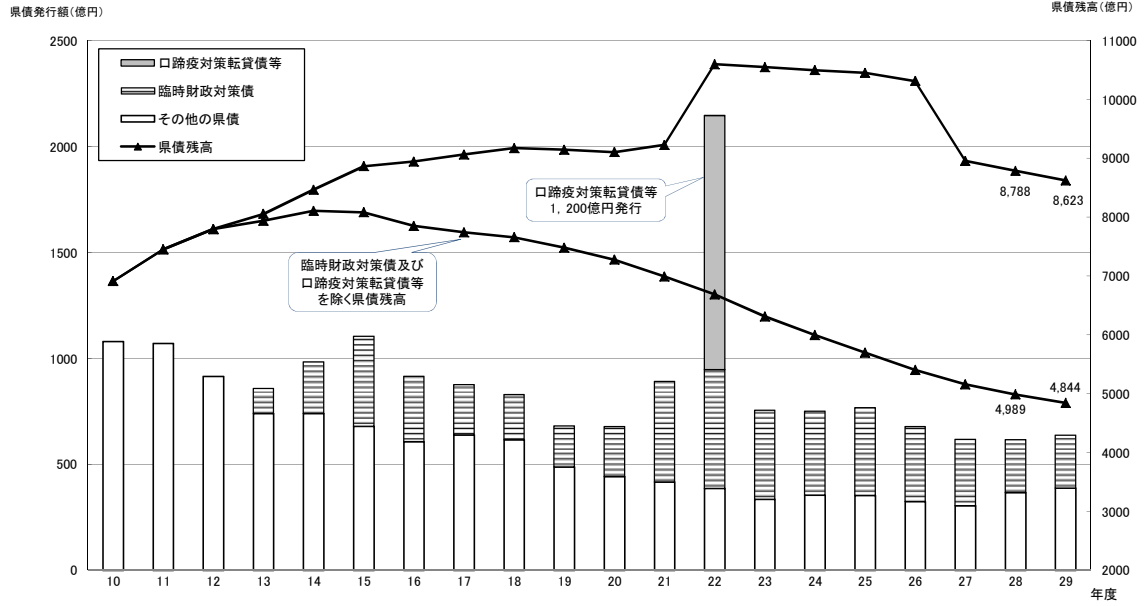
※ 自主財源比率（H27）については、口蹄疫対策転貸債等償還金を除いた数値。

「財政力指数」：地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

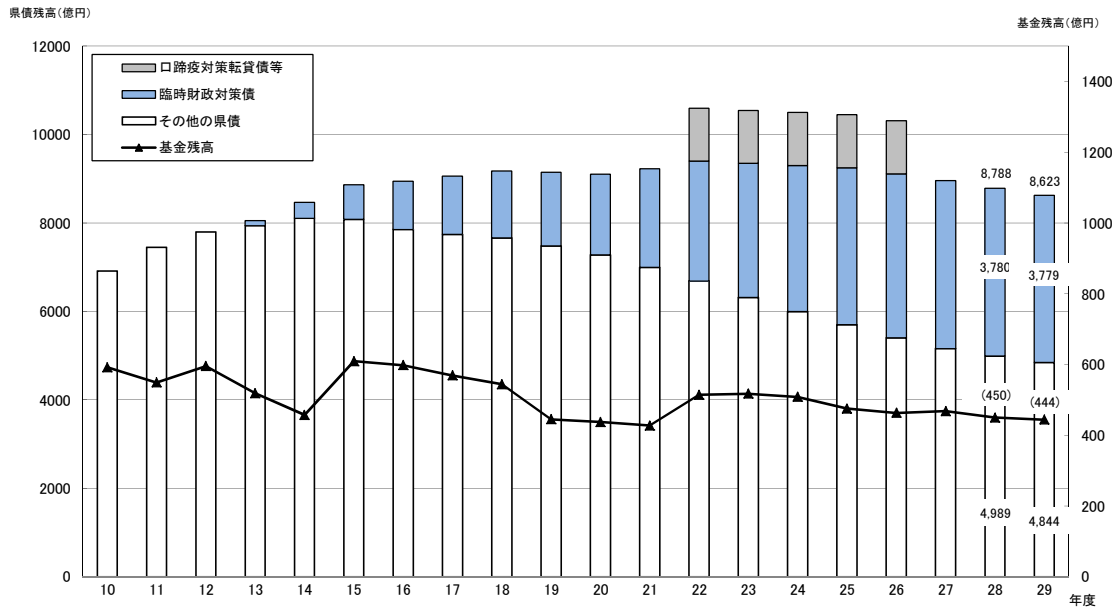
「自主財源比率」：地方公共団体の意思によりある程度収入額を増減することができる地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料などの自前の財源が歳入総額に占める割合。自主財源比率が高いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされている。

「経常収支比率」：地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、補助費等、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、臨時財政対策債及び減収補てん債の合計額に占める割合。
この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

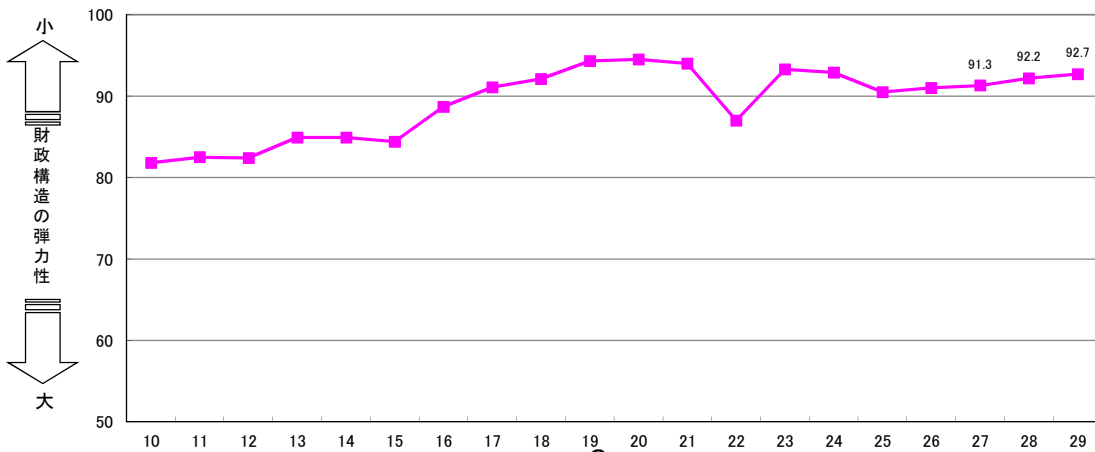
県債発行額及び県債残高の推移



県債残高及び財政関係2基金残高の推移



経常収支比率の推移(普通会計)



平成29年度及び今後の財政運営等について

- 本県の財政は、県税等の自主財源に乏しく、地方交付税等に大きく依存する脆弱な財政構造となっているが、これまでの財政改革の取組により、県債残高の減少など、改善が図られているところである。
- しかしながら、今後も歳入の伸びが見込めない中、年々増加する社会保障関係費に加え、防災・減災対策や公共施設の老朽化対策、さらには国体開催に伴う施設整備等に多額の財政負担が見込まれ、引き続き厳しい財政状況が続く見通しである。
- このような状況下においても、人口減少問題や地域経済の活性化など、本県の抱える課題に的確に対応しつつ、将来を見据えた施策を積極的に推進していくためには、財政改革の取組を「不断の取組」として継続し、予算の効率的かつ効果的な執行を図っていかねばならないと考えている。